

半期報告書

(第98期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 7
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 9
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結会計期間 9
 - 中間連結包括利益計算書
 - 中間連結会計期間 10
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第98期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 見 年 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 土 沼 靖 明
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第97期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	69,890	75,718	162,243
経常利益 (百万円)	1,703	3,708	5,478
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,086	2,460	3,386
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,351	2,853	4,171
純資産額 (百万円)	78,530	82,251	80,333
総資産額 (百万円)	138,315	142,221	136,731
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	128.06	297.35	400.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	57.3	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,772	29,525	7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△667	△673	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,241	△1,364	△4,347
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	51,010	56,905	29,418

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、工事進捗による工事代金、及び不動産の販売代金の入金により現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べて総資産が54億円余増加し1,422億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等の減少はあったものの、工事進捗に伴う未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて35億円余増加し599億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて19億円余増加の822億円余となりました。

また、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

不動産の販売事業、並びに当期の連結受注高が順調に推移していることから、売上高は前年同期と比べて8.3%増の757億円余となりました。

利益面では、大型開発物件の引渡しにより不動産事業売上高が増加したことに伴い、売上総利益は前年同期と比べて34.6%増の83億円余となりました。また、不動産販売に伴う販売費の計上により、販売費及び一般管理費は増加しているものの、売上総利益の増加がそれを大きく上回っていることから、営業利益は前年同期と比べて129.9%増の35億円余となりました。同様に、経常利益においても、前年同期と比べて117.7%増の37億円余となりました。これらにより、税金等調整前中間純利益の増加、並びに法人税等の税金費用が増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べて126.4%増の24億円余となりました。

なお、報告セグメント等の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期と比べ3.6%増の709億円余となり、セグメント利益については前年同期と比べ97.8%増の28億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期と比べ294.6%増の45億円余、セグメント利益については前年同期と比べ409.9%増の7億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期と比べ10.4%減の2億円余、セグメント利益については前年同期と比べ79.2%減の4百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて、増減額全体としては274億円余増加しているため、前連結会計年度末から93.4%増加の569億円余となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加による収入面が大きかったことにより、295億円余の収入超過となりました。(前年同期は、267億円余の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大きかったことにより、6億円余の支出超過となりました。(前年同期は、6億円余の支出超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いが大きかったことにより、13億円余の支出超過となりました。(前年同期は、32億円余の支出超過)

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会社上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、73百万円余であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	908	10.85
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	688	8.23
福田直美	新潟市中央区	431	5.16
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	419	5.01
小沢和子	東京都世田谷区	321	3.84
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	286	3.42
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	278	3.32
福田勝之	新潟市中央区	232	2.78
福田浩士	東京都渋谷区	231	2.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	223	2.67
計	—	4,021	48.06

(注) 1. 当社は、自己株式620千株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式92,200株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,335,900	83,359	—
単元未満株式	普通株式 31,711	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	83,359	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式92,200株 (議決権922個) が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	620,500	—	620,500	6.90
計	—	620,500	—	620,500	6.90

(注) 上記のほか、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式92,200株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,421	56,908
受取手形・完成工事未収入金等	※ 58,903	※ 38,168
有価証券	49	—
販売用不動産	1,305	1,554
未成工事支出金	1,201	1,168
不動産事業支出金	4,579	2,437
その他の棚卸資産	345	429
未収入金	3,264	2,627
その他	770	1,490
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	99,801	104,752
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,468	24,077
機械・運搬具及び工具器具備品	14,148	14,269
土地	15,871	15,981
その他	1,496	946
減価償却累計額	△27,900	△28,236
有形固定資産合計	27,084	27,039
無形固定資産		
その他	416	389
無形固定資産合計	416	389
投資その他の資産		
投資有価証券	5,925	6,461
長期貸付金	324	324
退職給付に係る資産	1,752	1,804
繰延税金資産	780	831
その他	940	914
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	9,428	10,040
固定資産合計	36,929	37,468
資産合計	136,731	142,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※ 36,818	35,023
短期借入金	745	530
未払法人税等	1,015	1,460
未成工事受入金等	4,245	9,564
引当金	683	1,139
その他	5,444	5,082
流動負債合計	48,953	52,801
固定負債		
長期借入金	754	613
繰延税金負債	269	263
再評価に係る繰延税金負債	811	796
引当金	561	560
退職給付に係る負債	2,507	2,442
その他	2,539	2,491
固定負債合計	7,444	7,168
負債合計	56,397	59,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	70,651	72,191
自己株式	△3,531	△3,520
株主資本合計	78,448	79,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,658
土地再評価差額金	65	81
退職給付に係る調整累計額	△245	△229
その他の包括利益累計額合計	1,175	1,509
非支配株主持分	709	741
純資産合計	80,333	82,251
負債純資産合計	136,731	142,221

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	62,196	65,298
不動産事業売上高	1,099	4,512
その他の事業売上高	6,594	5,907
売上高合計	69,890	75,718
売上原価		
完成工事原価	57,263	59,266
不動産事業売上原価	793	3,244
その他の事業売上原価	5,593	4,812
売上原価合計	63,650	67,322
売上総利益		
完成工事総利益	4,932	6,032
不動産事業総利益	305	1,268
その他の事業総利益	1,001	1,095
売上総利益合計	6,239	8,396
販売費及び一般管理費	※ 4,703	※ 4,866
営業利益	1,535	3,530
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	120	131
貸倒引当金戻入額	0	—
持分法による投資利益	11	19
その他	70	60
営業外収益合計	210	219
営業外費用		
支払利息	13	14
シンジケートローン手数料	15	11
前払金保証料	10	10
その他	3	4
営業外費用合計	42	41
経常利益	1,703	3,708
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	34	—
補助金収入	—	59
特別利益合計	39	68
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	45	—
固定資産圧縮損	—	59
特別損失合計	53	59
税金等調整前中間純利益	1,688	3,717
法人税、住民税及び事業税	803	1,356
法人税等調整額	△230	△155
法人税等合計	573	1,200
中間純利益	1,114	2,517
非支配株主に帰属する中間純利益	28	56
親会社株主に帰属する中間純利益	1,086	2,460

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,114	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	296
土地再評価差額金	—	15
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	236	336
中間包括利益	1,351	2,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,321	2,794
非支配株主に係る中間包括利益	29	58

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,688	3,717
減価償却費	672	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	583
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43	△51
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70	△79
受取利息及び受取配当金	△129	△139
支払利息	13	14
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△9
固定資産圧縮損	—	59
有形固定資産除却損	7	0
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	19,113	20,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	1,850
その他の資産の増減額 (△は増加)	607	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,366	△1,785
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	386	5,932
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,402	△999
その他	10	27
小計	27,220	30,321
利息及び配当金の受取額	130	141
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△566	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,772	29,525

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△50	—
有価証券の償還による収入	300	49
有形固定資産の取得による支出	△880	△592
有形固定資産の売却による収入	11	14
無形固定資産の取得による支出	△19	△15
投資有価証券の取得による支出	△99	△123
投資有価証券の売却による収入	104	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△53	△9
その他の収入	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	—
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△338	△555
自己株式の売却による収入	9	12
自己株式の取得による支出	△276	△1
配当金の支払額	△1,031	△918
非支配株主への配当金の支払額	△24	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△1,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,864	27,487
現金及び現金同等物の期首残高	28,146	29,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 51,010	※ 56,905

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 ※ 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理は手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	90百万円	122百万円
電子記録債権	68	164
支払手形	19	—
電子記録債務	166	—

- 2 分譲マンションに係る手付金保証

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
1社	41百万円 1社	86百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料手当	1,843百万円	1,893百万円
賞与引当金繰入額	174	195
退職給付費用	115	75
貸倒引当金繰入額	10	△5
株式給付引当金繰入額	7	5
役員株式給付引当金繰入額	7	8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	51,013百万円	56,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	51,010	56,905

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月28日 取締役会	普通株式	1,034	120	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年2月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 取締役会	普通株式	920	110	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 2024年2月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	27,969	—	27,969	—	27,969
建築工事	34,193	—	34,193	—	34,193
その他	5,356	280	5,637	323	5,961
顧客との契約から生じる収益	67,518	280	67,799	323	68,123
その他の収益	936	829	1,766	—	1,766
外部顧客への売上高	68,455	1,110	69,566	323	69,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	45	56	1	57
計	68,465	1,156	69,622	325	69,947
セグメント利益	1,444	146	1,591	22	1,613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,591
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△78
中間連結損益計算書の営業利益	1,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	30,012	—	30,012	—	30,012
建築工事	35,455	—	35,455	—	35,455
その他	4,567	3,678	8,245	290	8,536
顧客との契約から生じる収益	70,035	3,678	73,713	290	74,004
その他の収益	875	838	1,714	—	1,714
外部顧客への売上高	70,910	4,517	75,427	290	75,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	46	57	0	58
計	70,922	4,563	75,485	291	75,776
セグメント利益	2,856	749	3,605	4	3,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△80
中間連結損益計算書の営業利益	3,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	128円06銭	297円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,086	2,460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	1,086	2,460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,485	8,274

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を、「1株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当中間連結会計期間93,171株、前中間連結会計期間90,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………920百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年3月28日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものといたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新 潟 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒明正紀は、当社の第98期中間期（自2024年1月1日 至2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。